

現場出て 現物見て 現実理解して



国は医療支援進めよ



新型コロナウイルスが問う

日本と世界

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う「医療崩壊」を止めるため、医療現場への本格的な財政支援と体制整備が喫緊の課題となっています。全国の公立や民間など約1500病院が加盟している全国公私病院連盟は4月、国に医療現場への緊急財政支援を要望しました。国の問題点について、連盟会長（全国自治体病院協議会名誉会長）に聞きました。（松田大地）

全国公私病院連盟会長
邊見公雄さん



全国公私病院連盟提供



邊見会長に聞く



新型コロナウイルスに限らず、今後も新たな感染症は生まれるでしょう。人間は、シャングルなど未知の微生物がいるような地域をどんどん開発していきます。しかし、日本は結核患者の減少で「感染症はもう終わった」と思って、感染症対応の病床をどんどん減らしてきたのです。本来、医療には緊急時

特に国は「自治体病院

寄せられた声から

共産党

新型コロナ問題に関わって、仕事や日常生活で不便なこと、不安なことはありますか？（複数回答）

- 仕事を失った（シフトなし・内定取り消し、雇い止め含む） 11.4%
- 収入が減った、経営の先行きが見えない 11.3%
- 勉強が選ばれる 14.3%
- 必要な支払いができない 14.6%
- 収入のために仕事をせざるを得ない 33.7%
- 休み（在宅）を希望したが認められない 7.8%
- 自宅が安心・安全でない 12.4%
- 休校中の子どもに対応できない 9.4%
- 支援を受けたいが、窓口が混んでいる・相談先が分からない 10.4%

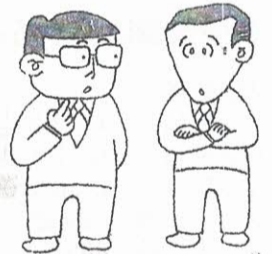
大阪府委の

緊急

アンケート

日本共産党は次のような「緊急要望」（4月6日時点）をだしています。必要だと思うものを教えてください（複数回答）

- 休業時は所得の8割を待償（フリーランスや自営業者も含めて） 76.4%
- 検査体制の抜本強化 77.5%
- 解雇・内定取り消しがないよう指導 64.5%
- イベント・文化関連事業に政府が直接支援 60.7%
- 病床確保は政府の責任で 70.0%
- 医療現場に厚い支援 83.3%
- ひとり暮らし10万円の現金給付 78.0%
- 消費税を5%に減す 72.7%



効率至上主義 見直す時

に投入している税金は無駄だ、みたいなことばかり言って、地域医療構想などで自治体病院をさらに減らすようにしています。こういう緊急時になると「頑張れ」と言いますが、いつも手足をくくられて仕事をしているような状況です。

国の効率至上主義のもとで医師の総数は足りなくなっています。国が感染症対策を軽視してきたため、感染症を治療する診療科の医師や専門家が減っています。すべてが今回の新型コロナの問題につながっています。消防や警察はいざという時のためにあります。医療や教育も同じです。公（おおよげ）がきちんと

と支えるべきものなのです。医師・専門家の育成・増員や感染症病床の増床・充実、アメリカ疾病対策センター（CDC）のような専門組織の創設が必要です。

新型コロナのたたかいは長くなると思っています。これから冬を迎える南半球は、貧困や医療状態が悪い国が多く、感染拡大の可能性が高いです。そこでウイルスが変異して北半球に戻ってくれば、キャッチボールのような事態になります。まさに人類への警鐘だと思います。貧困・格差や地球温暖化、大規模な乱開発を進めてきた、強欲な資本主義が問われているのです。

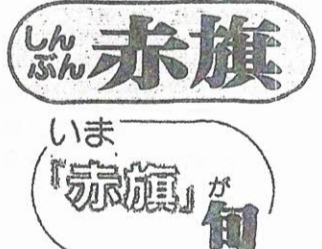
「パンデミック・プロフイティアーズ」

（感染症拡大で暴利をむさぼる者）

億万長者（資産10億ドル以上）

30兆円増

新たな失業者2200万人



米シンクタンク調査 「ワシントン」遠藤誠二「米国で、新型コロナウイルス感染拡大にともない空前の失業者が出る一方、インターネット通販大手アマゾンの創業者ベゾス氏ら億万長者らの資産がさらに増えていることが分かりました。

米国のシンクタンク「政策研究所（I PS）」の調査によると、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的流行）で、同国では3月18日〜4月10日に2200万人が職を失う一方、資産10億ドル以上の億万長者の資産の合計は2820億ドル（約30兆円）も増加し、これはコロナ禍が始まる前と

調査責任者のコリンズ氏は「パンデミック・プロフイティアーズ」を監視する議会特別委員会を設置する▽増収に応じ緊急に課税する▽富裕税の増税を実施するなどの施策を提案しています。

比べ10%増えています。アマゾンのベゾス最高経営責任者（CEO）の資産は15日の時点で、今年1月1日に比べ250億ドル（約2兆6800億円）増加。I PSは「近代史上、未曾有の増加だ」「中米ホンジュラスの国内総生産（GDP）39億ドル）より多い」と指摘しています。

アマゾンには、新型コロナウイルス感染拡大による外出制限で需要を増大させ、17万人規模の追加雇用を行い株価も上昇しています。他方で、全国にある集配センターでの感染対策が不十分だと2度にわたり従業員によるストが実施されています。

I PSは、ベゾス氏や電気自動車メーカーのマスクCEO、スチーム創業者のユアンCEOら、米国で最も裕福な34人のうちの8人を「パンデミック・プロフイティアーズ」（感染症拡大で暴利をむさぼる者）と命名。8人はそれぞれ、今年10億ドル以上のもうけをあげています。

